

### これまでの行政改革の取組

・昭和60年度の第1次行政改革から、現行の第6次行政改革に至るまで積極的に行政改革を推進してきました。

#### 第4次行政改革、第5次行政改革

- ・職員の削減 ・組織のスリム化 ・事務事業の見直しによる歳出削減
- ・収納対策の強化 ・未利用地の売却 など

→ 効果額 **220** 億円以上

#### 第6次行政改革「あつぎ行政経営プラン」

- ・ワーク・ライフ・バランスの向上に向けた取組 ・業務継続計画（BCP）策定
- ・自主財源の確保 ・国民健康保険料滞納繰越分の収納一元化
- ・オープンデータの推進 ・外郭団体指導指針策定 など

→ 量の削減から **質の向上** へ

### 第7次行政改革の必要性

#### 策定の背景

##### 社会環境の変化

- ・少子高齢化
- ・人口減少
- ・社会資本の老朽化
- ・防災、減災への関心の高まり
- ・新型コロナウイルス感染症による「新しい生活様式」への対応

##### 国の動向

- ・働き方改革関連法の制定
- ・「スマート自治体」への転換の必要性の提示
- ・社会保障と税の一体改革
- ・感染症対策を踏まえた次世代型行政サービスの推進

社会環境の変化に的確に対応した行政運営

「新しい生活様式」に合った社会変革

行政改革

**質の高い行政サービスの提供**

#### 計画期間

令和3年度から令和8年度までの6年間

### 3つの重点目標と具体的な取組

#### 1 強くしなやかな組織づくり

##### ◆ 職員の能力向上

- ・職員の能力開発向上 ・人材育成
- ・幹部職員のマネジメント力の向上 など

##### ◆ 持続可能な組織体制の構築

- ・組織体制、執行体制の柔軟な見直し
- ・適切な定員管理 ・業務継続計画（BCP）の見直しなど

##### ◆ 生産性の向上・業務の効率化

- ・ワーク・ライフ・バランスの確保、働き方改革の推進
- ・スマート自治体 ・新市庁舎へ向けた行政手続等の見直し など

#### 2 強い財政基盤の確立

##### ◆ 事業見直しの徹底

- ・業務プロセス改革（BPR）を用いた業務の見直し
- ・事業の評価の実施 ・成果重視の予算編成 など

##### ◆ 歳入の確保

- ・自主財源の確保 ・企業誘致等による財政基盤の構築
- ・適切な債権管理 ・新たな納付手段導入の検討 など

##### ◆ 公共建築物の最適化・市有財産の有効活用

- ・公共建築物の計画的な長寿命化、最適化
- ・ニーズを踏まえた施設運営 ・市有財産の有効活用 など

#### 3 市民協働による公共サービスの向上

##### ◆ 更なる市民協働の推進

- ・市民活動団体と市の協働での事業の実施 など

##### ◆ 多様な担い手とのパートナーシップ

- ・団体と行政との関わり方を見直し、財政的支援
- ・ボランティアが活動に参加しやすい環境整備
- ・PPP/PFI推進 など

##### ◆ 公平な行政サービスの確立

- ・受益者負担、補助金や助成金制度の見直し など